

特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス

2021年（令和三年）度事業計画

2021年4月1日から2022年3月31日まで

1：2021年度 事業方針

すべての生命が安心して生活できる社会（世界平和）の実現を目指して、以下の方針に則り、各事業を展開する。

- 1) ファンドレイジングファーストを堅持し、ステークホルダーとの関係性深化と、円滑な事業実施を行う財務基盤の確立を図る。
- 2) 対象地域・人を始めとする、世界全体の「自立」と「自治」を促進する事業を推進する。
- 3) 社会変化を促すために、支援・啓発・政策提言の一体的な取り組みを展開する運動体としての深化を目指した新たな試みを行う。

2-1：国際協力事業（アジア）

【方針】

アジア事業では、カンボジアとラオスの2カ国で、地雷＆不発弾によって影響を受けている地域において、地雷＆不発弾除去を促進し、安全を確保するとともに、撤去した後のコミュニティの伝統文化や自然資源を活かした持続的な開発支援や教育支援等により、社会的弱者やコミュニティのレジリエンスを向上させる支援を実施する。

【重点項目】

地雷＆不発弾事故を減らすためにカンボジアでの地雷撤去、ラオスでの不発弾回避教育を進めるとともに、地雷＆不発弾被害者への生計向上支援に力を入れる。

アジア（1）			
カンボジア地雷撤去支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
カンボジア 北西部地雷埋設地域	2021年4月～2022年3月	北西部地雷埋設地域住民	受益者2,850名
事業の目的	地雷による脅威を削減することで、地雷被害を受けたカンボジアの農村地域の社会経済復興に寄与する。		
事業の内容	地雷撤去団体MAGの機械(DIGGER) 部隊への運営費の提供。		
期待される成果	(1)Digger 250機械部隊の調査、撤去活動によって380,000㎡の土地が安全になる。 (2)機械部隊の任務地の地雷原において見つかる地雷やその他の爆発物を100%安全に除去し、破壊する。 (3) 2,850名の村人が、生計を営むための土地の安全な使用ができるようになる。		

アジア（2）			
カンボジア地雷埋設地域村落開発支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
カンボジア バタンバン州 カムリエン郡	通年	地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者などの紛争被害者など地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者、タイへの出稼ぎ労働からの帰還者	ロカブス村90世帯 ブレア・プット村貧困層38世帯（幼稚園周辺コミュニティ30世帯＋小学校の裏のコミュニティ8世帯）

事業の目的	地雷埋設地域のコミュニティと各家族のレジリエンス向上による貧困削減。
事業の内容	<p>【収入向上支援】 口カブス村では、持続的な村人たちの生活向上のため、モデルファームを建設し、有機野菜栽培、家畜飼育、有用昆虫の飼育の技術を向上させるとともに、村人たちへ普及を図る。ファーマーズ・マーケットの販売支援、家畜銀行の運営によって、自然資源を利用した持続的で多様な収入源の確保のための支援を実施する。プレア・プット村では、貧困層を対象にヤギ銀行と鶏銀行の支援を継続する。</p> <p>【基礎教育支援】 プレア・プット村の編入されたコミュニティで、小学校が遠いために通えない子たち約28名に基礎教育支援を実施する。</p>
期待される成果	<p>(1)地雷埋設地域の貧困層の住民が、生計を向上させ、貧困を削減できる。</p> <p>(2)地雷埋設地域の貧困層の住民に、基礎教育を普及できる。</p>

アジア (3)			
カンボジア地雷埋設地域の脆弱な障害者家族への生計向上支援フォローアップ			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
カンボジア バタンバン州 カムリエン郡	2021年4月～2022年3月	貧困層地雷被害者を含む障害者	カムリエン郡地雷被害者を含む障害者約100家族+5世帯
事業の目的	カムリエン郡の障害者とその家族の生計向上。		
事業の内容	自然資源を利用した農業技術訓練、家畜銀行からの家畜貸出支援、家庭菜園の推進、グローバル経済のリスク・収支バランスに関するワークショップをカウンターパート機関が持続的に実施できるようにサポートする。		
期待させる成果	<p>(1)カウンターパート団体、バタンバン州農林水産局と現地NGOのCRDNASEに障害者への支援体制が構築される。</p> <p>(2)障害者とその家族に、生計向上のための計画を作成できる知識、能力、技術が確保される。</p> <p>(3) 障害者とその家族の短期・中期・長期的収入源が最低2つ以上確保される。</p>		

アジア (4)			
社会的弱者家庭への不発弾回避教育と生活基盤整備支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ラオス シエンクアン県 ペック郡 ヨードグム地域	2021年4月～2022年8月 (今年度は2021年4月～2022年3月)	不発弾被害者、不発弾汚染地域の脆弱な世帯	直接受益者:1,546名 間接受益者:2,390名

事業の目的	<p>(1)対象地域に居住する幼児らが不発弾事故による将来の機会損失を無くすと共に、「社会経済的に脆弱な人々」が安定した収入を確保する基盤を整える。</p> <p>(2)対象地域に居住する幼児らが不発弾を回避する危険意識を持ち、将来的に彼らが高等教育を受けられるよう、最貧困層の人々が同地域でニーズの高い技術の習得を通して多様な収入源を得る基盤を整える。</p>
事業の内容	<p>地方自治体と地域住民が協力して、多機能型協働施設（2021年4月完成予定）及び裁縫店舗（2020年度中に完成予定）を管理運営できる体制を構築する。多機能型共同施設や小学校、幼稚園、村事務所などを利用して、特に7歳以下子ども達（幼稚園～小学2年生）を対象に不発弾回避教育を実施する。職業訓練校と協力して2020年度に実施した、裁縫、キノコ栽培、養蜂の技術訓練参加者のフォローアップを行うとともに、家計簿の管理方法やビジネス計画の立案指導も実施する。またマーケティングアドバイスなどをすることで、生計を向上させる。2021年度も裁縫、キノコ栽培、養蜂の訓練を実施し、同様にフォローアップを実施する。現地政府関係機関とともに事業を実施、管理し、事業実施計画や評価を行い、定期的な事業報告会を開催する。</p>
期待される成果	<p>(1)多機能型協働施設と裁縫店舗にて回避教育や生計向上支援の活動が行えるよう、自治体と村人が連携して管理を行っている。</p> <p>(2)7歳以下子ども（幼稚園～小学2年生）が、不発弾に対する正しい知識と危険意識を持ち、幼児教育従事者、有志ボランティアが、回避教育の手法を理解し、回避教育を継続的に実施している。</p> <p>(3)裁縫、養蜂、キノコ栽培の職業技術訓練を受けた村人らが、家計簿の管理方法、必要な技術・知識を身につけ、商品の販売により生計を向上させる。裁縫コース修了者が裁縫店舗において商品を販売できている。キノコ栽培訓練への参加者が、キノコ小屋で定期的に収穫を行い、市場で販売できている。養蜂訓練参加者がはちみつを収穫し、販売することで、生計向上する。3分野において、より収益をあげるようにマーケティングや商品アイデア、販売方法を強化する。</p> <p>(4)政府カウンターパート機関との事業実施状況の共有と報告、評価が実施される。</p>

2-2：国際協力事業（アフリカ）

【方針】

元子ども兵や、紛争被害女性など最も脆弱な人々を対象に、可能な限り個別のニーズに寄り添いながら、必要な物資、知識、技術を提供するとともに、対象者や対象地域に内在する多様な力、または、文化的・伝統的な価値を活かしながら、対象者（地域・コミュニティ）の自立と自治を促進する。また、新型コロナウイルス感染予防対策のための事業を並行して実施する。

【重点項目】

アフリカ地域での新型コロナウイルス対策支援事業を本年度の重点項目とするとともに、事業実施後の受益者のモニタリング、状況把握、および、一人ひとりに寄り添ったフォローアップに力点を置く。

アフリカ（1）			
ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）

ウガンダ共和国 (アチョリ準地域)	2005年～継続中 (今年度は2021年4月～ 2022年3月)	元子ども兵、最貧困 層	元子ども兵55名およびそ の受け入れ家族。最貧困 層住民57名。
事業の目的	元子ども兵が社会復帰するために必要な能力を身につけ、経済的に自立する とともに地域住民との関係を改善しながらコミュニティで安心して暮らせる ようになること。		
事業の内容	ウガンダ北部地域にて反政府軍(神の抵抗軍)に誘拐され兵士として駆り出 されてきた元子ども兵や最貧困層を対象に、職業訓練、基礎教育、平和教 育、心理社会支援、BHN支援、収入向上支援などを組み合わせた包括的なカ リキュラムで、元子ども兵の社会復帰支援を実施する。 ※ BHN (Basic Human Needs) 人間としての基本的ニーズ		
期待される成果	(1)能力向上の訓練期間中、受益者及びその受け入れ家族の「人間としての基 本的ニーズ(衣・食・住)」が満たされ、受益者が社会復帰訓練に集中 することができるようになる。 (2)受益者が収入を得る為に必要な知識と技術を習得する。 (3)受益者が地域住民との関係性を構築し、相互扶助活動に参加できる状態にな る。 (4)受益者が習得した知識と技術を使って、衣食住を満たすだけの収入を得る。		

アフリカ (2)			
南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ウガンダ共和国 アジュマニ県	2018年2月～2021年8月 (今年度は2021年4 月～2021年8月)	南スーダン難民及びホ ストコミュニティ最貧 困層住民	南スーダン難民112名 及びホストコミュニ ティ住民86名
事業の目的	難民居住区の南スーダン難民及びホストコミュニティの最貧困層が、職業 訓練により必要な能力を身につけ開業し、収入を得ること。		
事業の内容	アジュマニ県パギリニア難民居住区の難民とホストコミュニティ住民を対 象に、自立支援のため洋裁、編物、木工大工、レンガ積み、養豚、溶接、 ビジネス運営の職業訓練等を実施し、能力向上支援を行う。またビジネス 開業とその後のビジネス運営に関する能力向上支援を行う。また受益者と 周辺住民の社会関係性の向上に関するアドバイス等を行う。		
期待される成果	(1)BHN支援: 受益者が職業訓練に専念できるよう訓練期間中の裨益世帯の BHN(人間としての基本的ニーズ)を満たす。 (2)能力向上支援: 受益者が洋裁、編物、木工大工、レンガ積みの職業訓練 を受け、必要な技術・知識を身につける。 (3)収入向上支援: 受益者が洋裁、編物、木工大工、溶接の店舗を構え、ま たレンガ積み、養豚のグループを形成して開業し、収入を得る。 (4)社会関係性の向上支援: 支援開始前に比べてトラブルや差別偏見が減少 し、周辺住民との相互扶助活動が確認されている。		

アフリカ (3)			
南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援フォローアッププロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ウガンダ共和国 アジュマニ県	2021年8月～2023年8月 (今年度は2021年8月～2022年3月)	南スーダン難民及びホストコミュニティ最貧困層住民	南スーダン難民112名及びホストコミュニティ住民86名
事業の目的	職業訓練と開業支援を受けた難民居住区の南スーダン難民及びホストコミュニティの最貧困層の生計が向上すること。		
事業の内容	自立支援プロジェクトによりビジネス開業をしたアジュマニ県の難民とホストコミュニティ住民の受益者個別もしくはグループに対して、ビジネス運営に関する助言等を行う。		
期待される成果	受益者個人もしくはグループ単位で、材料調達、収支管理、顧客対応、貯蓄組合の運営などが効率的に行えるようになり、安定的なビジネス運営がなされるようになること。		

アフリカ (4)			
ウガンダ北部における畜産支援による酪農組合開発事業 (第2フェーズ) 後方支援事業			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ウガンダ共和国 グル県、オモロ県	2019年4月～2022年3月 (今年度は2021年4月～2022年3月)	小規模農家	計74世帯： 1) パイロット事業の酪農支援対象44世帯 2) 第2フェーズの酪農支援対象30世帯
事業の目的	ウガンダ北部地域グル県とオモロ県において、2019年10月に終了したパイロット事業では、小規模農家がマイクロリージングにより乳牛を入手しており、引き続き、酪農活動やローン返済のモニタリングを行う。 また2019年4月から開始した第2フェーズの酪農支援をグル県ウニャマ副郡で引き続き実施し、酪農組合の設立を支援し、現地農民が酪農に必要な乳牛を、酪農組合がマイクロリージングを活用して導入する。		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・パイロット事業のモニタリング ・第2フェーズ： <ol style="list-style-type: none"> ①管理：酪農組合運営支援 ②研修：酪農研修実施、サイレージ作り、牛舎建設、酪農組合運営方法 ③配置：乳牛配置、飼養管理徹底、モニタリング強化、ローン返済開始 ④モニター：乳牛取り扱い研修、繁殖 ⑤整備：飼料栽培用農場整備 		
期待される成果	上記の公益財団法人日本国際協力財団が実施する活動に対する後方支援を円滑に実施する。		

アフリカ (5)			
ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰フォローアッププロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ウガンダ共和国 (アチョリ準地地域)	2021年4月～2022年3月	ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクトの修了生	30名
事業の目的	自立を果たした元子ども兵が持続的に生計を維持し、さまざまなリスクや困難にレジリエントに対応できる環境を作ること。		
事業の内容	様々な困難やリスクに直面している元受益者のモニタリングを強化し、必要に応じてフォローアップ（生計向上支援）を実施する。特に、コロナ禍以降、女性が非常に脆弱な状況に置かれているため、女性に対する暴力などに関して、必要なフォローアップ、コミュニティへの啓発活動などを行う		
期待される成果	元受益者が、家族とともに、基本的ニーズを満たし、コロナ禍を乗り越え、地域社会の一員として、自尊心を持って生活ができる環境を作る。		

アフリカ (6)			
ウガンダにおける新型コロナウイルス対策支援事業			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ウガンダ共和国 グル県、アムル県、パデー県、キトグム県 アジュマニ県、モヨ県	2021年4月～2022年3月	難民、元子ども兵、最脆弱層、医療従事者、エッセンシャルワーカー	約5,000名
事業の目的	新型コロナウイルスの感染を予防すると共に、最脆弱層の人々の社会経済的ダメージを最小限に抑えること。		
事業の内容	<p>(1)新型コロナウイルス感染予防活動 石鹼や洗剤、消毒液、手洗い設備などの衛生用品、備品の供与及び、手洗い方法や、新型コロナウイルス予防のための啓発活動、チラシ配布、ポスター掲示など。</p> <p>(2)最脆弱層への生計支援活動 食料、生活物資の緊急支援、就業機会の提供、商業活動を継続（再開）するための生計支援など。</p>		

期待される成果	(1)対象者が感染予防に対する知識を身につけ、感染予防の意識が向上し、行動変容が見られる。 (2)難民、元子ども兵などの最脆弱層などの生計が維持・向上され、経済的ダメージが軽減される。
---------	---

アフリカ (7)			
南キブ州における最脆弱層世帯の養蜂ビジネス起業支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
コンゴ民主共和国 南キブ州、 カレヘ行政区、 カロンゲ区域	2021年4月～2022年3月	最脆弱層 (主に寡婦、国内避難民、最貧困層)	最脆弱層30名 及びその家族約250名
事業の目的	紛争下で暮らす最脆弱層が養蜂技術を習得し、養蜂ビジネスを起業することで、収入源を確保すること。		
事業の内容	紛争下で暮らす最貧困層30名を対象に養蜂の技術訓練を行い、養蜂ビジネスを開始するための技術指導や備品の供与、養蜂場の整備、商品開発、販促支援などを行なう。		
期待される成果	最脆弱層30名が養蜂技術及びハチミツの加工技術を習得し、その技術により養蜂製品を開発し、収入を向上すること。		

アフリカ (8)			
南キブ州における子どもの徴兵予防プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
コンゴ民主共和国 南キブ州、 カレヘ行政区、 カロンゲ区域	2021年4月～2022年3月	①元子ども兵及び孤児 ②元子ども兵及び孤児の受け入れ世帯	①元子ども兵及び孤児250名 ②元子ども兵及び孤児の受け入れ世帯50世帯約150名
事業の目的	紛争下で暮らす元子ども兵及び孤児が就学し、その受け入れ家族が収入源を確保することで、子どもの徴兵を予防すること。		
事業の内容	初等教育から取り残された孤児や元子ども兵250名へ教育を受けるために必要な学業支援を実施していくとともに、その受け入れ世帯に対して、家畜の提供や飼育技術の研修、小規模ビジネスの指導を行っていく。		
期待される成果	対象者である孤児や元子ども兵が教育を受けるとともに、その受け入れ家族が生計を向上し、持続的に子どもたちが初等教育を受けられる環境を作ること。		

アフリカ (9)			
南キブ州における紛争被害女性の生計向上支援フォローアッププロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
コンゴ民主共和国南キブ州、ウビラ行政区及び、カレヘ行政区	2021年4月～2022年3月	紛争の影響を受けた脆弱層女性 (寡婦、国内避難民、性暴力被害者、最貧困層)	紛争被害女性 : 300名
事業の目的	過去に支援を受けた紛争下で暮らす紛争被害女性の生計維持を促進すること。		
事業の内容	対象地域で、洋裁訓練や乳製品の製造技術を学び、生計を向上した女性たちの経済状況や、収入向上活動の状況を把握した上で、課題を抱える対象者に対し、生計維持を促進するための研修や追加の技術支援、収入向上支援を行う。		
期待される成果	対象者が、紛争下及びコロナ禍において、生計を維持しレジリエントに生活できる環境を整える。		

アフリカ (10)			
中央カサイ州における紛争の影響を受けた最脆弱層女性に対するレジリエンス向上プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
コンゴ民主共和国中央カサイ州、カナンガ市	2021年4月～2022年3月	紛争被害女性 (国内避難民、寡婦、性暴力被害女性、孤児、最貧困層女性)	直接受益者 : 280名 間接受益者 : 直接受益者の家族1,953名
事業の目的	対象者が新たな収入源を維持し、生計を向上するとともに、ソーシャルキャピタル (社会関係資本) を増大し、リスクや困難に対するレジリエンスを向上すること。		
事業の内容	直接受益者を対象に、パイナップルジュース作り、石鹼作りの生産性向上支援、販売促進支援、及び、洋裁の技術のフォローアップ支援を行う。また、各グループ内外の協力体制を強化し、グループビジネスの運営方法の指導、法的支援を行う。		
期待される成果	<p>①パイナップルジュース作りに取り組む全グループ (1グループ25名×4グループ=100名) がジュース販売により収益を向上し、対象者全員が (100名) 基本的ニーズを満たし、安定した収入源を維持すること。</p> <p>②石鹼作りに取り組む全グループ (1グループ25名×4グループ=100名) が石鹼販売による収益を向上し、対象者全員 (100名) が基本的ニーズを満たし、安定した収入源を維持すること。</p> <p>③洋裁訓練の対象者全員 (60名) がグループまたは個人で開業した洋裁店舗を安定的に運営し、90%以上 (54名) が基本的ニーズを満たすだけの収入を</p>		

	維持すること。
--	---------

アフリカ (11)

コンゴ民における紛争と洪水被害のリスクに晒された脆弱層のレジリエンス向上プロジェクト

活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
コンゴ民主共和国 中央カサイ州、南キブ州	2021年6月～2022年3月	紛争被害女性、最貧困層住民、コミュニティリーダー	直接受益者：3,282名 間接受益者：約85,000名
事業の目的	①住民参加型建設によるコミュニティ・インフラの復旧・再建、②脆弱層の生計向上、及び、③自然災害リスクの対処能力向上を通じて、洪水や紛争の影響を受けた脆弱な人々のレジリエンスを高めること。		
事業の内容	<p>南キブ州のウビラ行政区及びワルング行政区において、洪水被害を受けた学校、橋などのコミュニティ・インフラの復旧、及び、洪水被害を軽減するための用水路を住民参加型手法により建設する。</p> <p>同時に、同地域において洪水被害を予防・軽減するための降雨量測定器を設置し、その使用・メンテナンス方法についての研修を行うとともに、地元ラジオ局の通信能力強化とコミュニティリーダー及び地域住民の自然災害に対する予防・対処能力向上のための啓発活動を実施する。</p> <p>また、紛争の被害を受けた中央カサイ州のディベレンゲ行政区において、脆弱な状況に置かれている女性や最貧困層への職業訓練（マスク製作・石鹼製造）や、農作物の一次加工（パーム核油の加工技術）訓練を行い、生計向上支援を実施する。また、同地域において病院、市場などのコミュニティ施設を住民参加型手法により再建する。</p>		
期待される成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニティの自然災害に対する予防・対処能力が強化される（南キブ州）。 2. 洪水被災地において、住民参加型建設により、コミュニティ・インフラが復旧される（南キブ州）。 3. 紛争の影響を受けた地域において、住民参加型建設によりコミュニティ・インフラが復旧される（中央カサイ州）。 4. 最脆弱層女性が職業技能を身につけ、持続可能な収入源を確保し、その仕事によってコミュニティの人々が新型コロナウイルス感染のリスクが軽減される（中央カサイ州）。 5. 脆弱層がパーム核油の加工技術を習得し、その加工所が設立・運営されるとともに、それにより地域のパーム栽培農家にも間接的利益がもたらされる（中央カサイ州）。 6. 紛争の影響を受けた地域で、地元の市場が再建され、その管理システムが構築される（中央カサイ州）。 		

アフリカ (12)

コンゴにおける新型コロナウイルス対策支援事業

活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
------------	--------	----------	------------

コンゴ民主共和国 南キブ州、 中央カサイ州	2021年4月～2022年3月	難民・国内避難民、 紛争被害女性、元子 ども兵、最貧困層、 地域住民、洪水被害 者・被災者	約5,000名
事業の目的	新型コロナウイルスの感染を予防すると共に、最脆弱層の人々の社会経済的 ダメージを最小限に抑えること。		
事業の内容	(1)新型コロナウイルス感染予防活動 石鹼や洗剤、消毒液、手洗い設備などの衛生用品、備品の供与及び、手洗い 方法や、新型コロナウイルス予防のための啓発活動、チラシ配布、ポスター 掲示など。 (2)最脆弱層への生計支援活動 食料、生活物資の緊急支援、就業機会の提供、商業活動を継続（再開）する ための生計支援など。		
期待される成果	(1)対象者が感染予防に対する知識を身につけ、感染予防の意識が向上し、行 動変容が見られる。 (2)難民、元子ども兵などの最脆弱層などの生計が維持・向上され、経済的ダ メージが軽減される。		

アフリカ（13）			
ブルンジ農村部コミュニティにおける社会的弱者（EVLs）世帯の自立と自治支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国 ムランビヤ県 キガンダコミュニオン	2018年4月～2022年3月 （今年度は2021年4 月～2022年3月）	社会的弱者（シングル マザー、ストリートチ ルドレン、最貧困層住 民）	212世帯（約920名）
事業の目的	社会的弱者が農村コミュニティ内で、周囲とのつながりを強化し、基本的 ニーズを満たした生活ができる環境を整えること。		
事業の内容	対象地域において、2018年度以降、養蜂・洋裁・ヘアドレッシング・養豚 の技術支援を行った対象者（協同組合）が、安定して収入を得られるよ う、収入向上支援を行う。 また、自治体が建設した施設を活用して、郡内の人々への公共サービスを 提供し続けることができるよう、郡の開発計画等に基づいて、自治体によ る社会保障の取り組みなどをバックアップする。		
期待される成果	(1)対象者が収入を得るために必要な技術と知識を習得する。 (2)社会的弱者世帯が、自らの力で収入を得られるようになる。 (3)社会的弱者のソーシャルキャピタルが増大する。 (4)自治体（主に郡）の社会的弱者に対する公共（社会保障）サービスが向 上する。		

アフリカ（14）			
ブルンジの社会的弱者世帯の子どもの保護と自立支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国 カヤンザ県	2021年4月～2024年3月 （今年度は2021年4月～ 2022年3月）	社会的弱者（①スト リートチルドレンと その保護者、②シン グルマザーなど子ど もを持つ最脆弱層世 帯）	40世帯約200名
事業の目的	社会的弱者が家庭内の絆を強め、様々な困難とリスクに晒されながらも、子どもが家族とともに基本的ニーズを満たすことができる環境を整える。		
事業の内容	ストリートチルドレンの保護（施設の整備、生活支援）、世帯の自立支援（技術訓練・収入向上支援）、心理社会支援（心のケアや家族との関係性構築、啓発）を通して、対象者が子どもの基本的ニーズを満たすことが出来るよう、包括的に自立支援を行う。		
期待される成果	(1)ストリートチルドレンが安全に保護される多目的施設が整備される。 (2)ストリートチルドレン世帯が収入源を確保し、子どもが元の路上生活に戻らず生活できるようになる。 (3)子どもを持つ最脆弱層世帯が収入源を確保し、子どもを養育することができる。 (4)社会的弱者世帯内の絆と協力関係が促進される。 (5)社会的弱者に対する自治体の公共サービスが向上する。		

2-3：大槌刺し子

【方針】

東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作・販売を通じて、継続的な地元人材雇用や、作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出することを目的に実施してきた。震災から10年が経過した2021年より事業名を「大槌刺し子」に変更し、以下のことを目的として事業を継続する。

- 1) 「刺し子」が体现する持続可能な社会の実現に貢献する
- 2) 日本の伝統文化及び手仕事の価値を伝える
- 3) 小規模な工芸事業（ビジネス）を通じて、地方と工芸を元気にするモデルを確立する

【重点項目】

- ・収益基盤の改善に向け、OEM事業を強化する。また、それに伴い刺し子さん（作り手）の増員を図る。
- ・「刺し子会」等を通じた、お互いに学び、助け合う、相互扶助的関係性の構築
- ・講習会等の開催を通じた刺し子さん（作り手）の技術向上を促進する。
- ・10周年記念事業を企画、実施する。

大槌刺し子			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
岩手県大槌町	通年	(1)OEM事業新規提携数 (2)新規刺し子さんの登録数 (3)技術講習会等の開催回数	(1)4社 (2)10人増加 (3)2回
事業の目的	東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作、販売を通じて、継続的な地元人材の雇用と作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出するとともに、以下のことに寄与する。 (1) 持続可能な社会の実現に貢献する (2) 日本の伝統文化及び手仕事の価値を伝える (3) 小規模な工芸事業（ビジネス）を通じて、地方と工芸を元気にするモデルを確立する		
事業の内容	(1)刺し子製品の製造・販売 (2)講習会等、受益者の技術力の向上、交流、オーナーシップの醸成を行う会等の開催 (3)10周年記念事業の実施		

2-4：啓発事業

【方針】

20周年事業を中心に据え、ファンドレイジングを通じた啓発活動の推進（ファンドレイジングファースト）を堅持する。特に、既存支援者との効果的かつ効率的な関係性構築とともに、新たな啓発施策へのチャレンジから潜在支援者にリーチする。取り組む社会課題とその解決（事業）について周知し、社会変革への希望を市民に啓発し、さらには、その希望に応じた、社会変革の手法を提供し、社会変革の担い手を増やすことで、ミッションの実現に貢献する。

【重点項目】

ファンクラブ会員・法人サポーターの会員増、20周年を契機とした寄付への注力とともにCRM（支援関係性構築）を強化し、オンラインを併用した講演などすべて啓発に立脚し活動する。

啓発（ファンドレイジング）			
ファンドレイジング			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 会費収入 (2) 寄付収入 (3) 事業収入 (4) 助成金等収入	(1) 76,000,000円 (2) 92,132,000円 (3) 34,242,809円 (4) 150,995,947円
事業の目的	支援をいただくあらゆる個人や団体を、当会の活動目的に則した社会変革のパートナーと位置づけ、活動へ参画するための適切な方法を提示するための啓発（ファンドレイジング）を実践する。		

事業の内容	既存・潜在支援者（個人、法人）それぞれの属性に応じた適切なファンドレイジングのためにCRMの仕組み化・基盤強化を実践する。寄付について、個人の場合は従来の寄付の充実化に加え、ふるさと納税や遺贈、海外におけるファンドレイジングの充実化を図る。法人の場合は、SDGsを意識し、協働を通じた寄付や講演などの強化に取り組む。また、会費における個人の場合、オンライン施策の強化により特に広告施策によるファンクラブ会員の増強に注力。法人の場合は、法人サポーターのコミュニティ化への注力によって法人サポーターの増強に注力。20周年を契機とする新たな啓発活動のほか、メディアへの積極的な露出から組織の認知向上にも取り組む。中長期を見越した自己財源比率の向上に努め、効率的なファンドレイジング体制の強化を図る。
-------	--

啓発（広報）			
広報（オフライン：年次報告書、結晶母ほか。オンライン：ブログ、メールマガジン、SNS、SNSの運用ほか）			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) —	(1) —
事業の目的	会員・寄付者をはじめとする既存支援者ならびに、新規・潜在支援者に対して、活動の成果報告を実施するとともに支援実感の向上による当会への信頼感・参画感を高め、継続支援と支援拡大を実践する。		
事業の内容	年次報告書をはじめ、従来の紙媒体を活用した活動報告書の制作にくわえて、ブログやメールマガジン、フェイスブックなどのSNSを活用したオンライン広報に注力する。また、制作体制について一部外部事業者を積極活用する。		

啓発（回収系支援）			
めぐるプロジェクト			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 換金額 (2) 協力者数	(1) 2,000,000円 (2) 8,000件
活動の目的	身近にできる国際協力を提案し、参画の機会を提供する。		
活動の内容	古着、古本、書き損じはがき、使用済み携帯電話、古紙、タイヤのアルミホイールの回収の呼びかけを行う。古本や古着は年末、書き損じはがきは年始など、タイミングに合わせて戦略的に広報を実施し、新規の協力者を募るとともに、すでに関係性のある人からの協力も促すことで換金額、協力者数を増やす。		

啓発（物品販売）			
物品販売			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 商品売上	(1) 2,200,000円
活動の目的	身近な商品購入という行為を通して、国際協力に参画を促す。		

活動の内容	インターネットでのウガンダコーヒー販売と、既存支援者に向けたお中元・お歳暮の販売を通じ、収益の確保だけでなく、社会へエシカル消費を提案することによりSDGs達成への寄与を図る。
-------	--

啓発 (講演・イベント)			
講演・イベント			
活動地域 (活動国)	活動実施期間	指標	目標
日本国内、台湾	通年	(1)講演回数 (2)対象者数 (3)イベント回数 (自主開催、参加イベント合わせて)	(1)100回以上 (2)15,000人 (3)10回
活動の目的	課題、活動を知り、自分にできる一歩を踏み出す機会を提供する。		
活動の内容	2020年度に続き、オンラインでの講演や少人数での対応、分割しての講演など、講演の形を変えながら、啓発を進めていく。併せて、外部講師制度の策定や外部講師派遣を進めていく。主にオンラインでの主催、参画イベントを積極的に進め、啓発に努め、会員やめぐるプロジェクトへの誘導を促進する。また、ユース世代へのLINE登録を促し、講演後の相談対応や情報提供を続けていく。 さらに講演活動地として台湾での機会を作り、発信を続けていく。		

啓発 (委託事業)			
JICA NGO等提案型プログラム 「京都発！SDGs 国際協力アクター連携強化プログラム」			
活動地域 (活動国)	活動実施期間	指標	目標
日本国内	2019年12月～2021年11月 (今年度は2021年4月～2021年11月)	事業を介して実施される協働事業	10事業
活動の目的	京都を中心とした地域で、SDGs 達成に向け取り組みを行うアクター (本プログラムでは、「SDGs 国際協力アクター」と定義) のSDGs に関する理解向上。SDGs 国際協力アクター同士の情報交換、人材交流、協働事業を行うことでの各アクターの組織強化を通して、SDGs 達成に寄与する。		
活動の内容	本プログラム内で2020年に立ち上げた京都SDGsラボでの活動を展開する。オンライン交流会、オンラインセミナー、協働を促すマッチングイベントの企画を実施。事業終了後も自発的に情報交換を進めるためのネットワークを構築していく。		

啓発 (委託事業)			
令和3年度外務省 NGO相談員			
活動地域 (活動国)	活動実施期間	指標	目標

日本国内	2021年4月～2022年3月	(1) 一般市民や他セクターに対する相談対応件数 (2) 地方及び／又は中小NGOに対する相談対応件数 (3) 出張サービス (4) SNSリーチ数(年間)	(1) 年間600件(月50件×12か月) (2) 年間360件(月30件×12か月) (3) 年間12件(月1回×12回) (4) 20,000件
活動の目的	国際協力に関するNGO関係者及び一般市民からの照会や相談に対応する業務を受け、一般市民の国際協力に関する理解促進、地方及び／又は中小NGO組織の運営能力の底上げ・強化を図ること。		
活動の内容	外務省より委託を受けた下記事業を適宜、実施する。 (1) 照会・相談対応業務 (2) 出張サービス (3) 広報 (4) NGO相談員連絡会議への参加 (5) 年次報告書の作成		

啓発（ファンドレイジング）			
海外ファンドレイジング(Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs対象事業)			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1)寄付収入 (2)WEBサイト閲覧数 (3)facebook登録者数 (4)台湾向け講演会開催数	(1)繁体字圏 700万円 英語圏 300万円 (2)繁体字版 月1,000PV 英語版 月1,000PV (3)繁体字版 2,000PV 英語版 5,000PV (4)2回(オンライン含む)
活動の目的	収入(源)の多様化を図り、日本国内の景気変動リスクにレジリエントに対応する組織・活動となるために、日本国外の市民社会を対象としたファンドレイジングを実施する。		
活動の内容	英語圏、繁体字圏(主に台湾)での、より多くの方への周知のため、両言語でのWEBページの作成(既存の改善を含む)をし、facebookでのブログや動画による活動報告等の発信を実施する。また、台湾では、オンラインを含む講演を開催し、啓発とともにファンドレイジングを展開していく。		

創設20周年記念事業			
創設20周年記念事業			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内および各活動地	2021年4月～2022年3月	(1) 事業収益 (2) 助成金収益 (3) イベント回数	(1) 9,500,000円 (2) 1,000,000円 (3) 3回以上

		(4) イベント参加者数	(4) 500名以上
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・「事業」の（量的質的）総括 ・「感謝」の伝達 ・「展望と決意」の共有 		
事業の内容	<p>イベントや記念式典・パーティーの開催、記念誌の発行、ブログ・SNSでの情報発信など、様々な形で支援者・関係者の皆さまへこれまで20年の感謝と活動の成果を伝え、今後の展望と決意の共有を行う。また、テラ・ルネッサンスの認知度向上とさらなる資金調達を図る機会とし、各界著名人にご協力いただきチャリティーオークションの開催や、協賛の募集、新規助成金の獲得なども併せて実施する。事業の（量的質的）総括においては、政策提言推進室主導により各事業における論文や子ども兵白書の執筆・発表を行う。</p>		

2-5：啓発事業（佐賀における事業）

【方針】

佐賀県を中心とした北部九州にて、当会の設立目的（ビジョン）である「すべての生命が安心して生活できる社会（=世界平和）の実現」を目指すために、ふるさと納税を活用した資金調達を拡大するファンドレイジング事業と、当会への共感（支援者）の増強を図る観点、また日本の市民社会の能力向上のために、平和や地球的課題へ関心を持つ市民の育成を図る啓発事業を展開をする。

【重点項目】

ふるさと納税事業、イベント、講演、法人連携

啓発（佐賀事業_ファンドレイジング）			
ふるさと納税事業(GCF作成、広告、返礼品調達)			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
佐賀県	通年	(1)ふるさと納税寄附額 (2) 返礼品数(累計)	(1) 22,000,000円 (2) 80品目
事業の目的	ふるさと納税を通して、資金獲得、新規支援者の拡大を図るとともに、佐賀県の地場産業の発展に貢献する。		
事業の内容	ふるさと納税返礼品数、種類、特に定期便の更なる拡大を行う。また、SNSによる広報コンテンツ・情報発信を積極的に行う。併せて、新規返礼品業者選定の際に、佐賀県内の地場産業の振興への貢献を加味したアプローチを実践する。		

啓発（佐賀事業_イベント）			
イベント			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
佐賀県	通年	(1) 累計参加人数 (2) ファンクラブ会員化 口数	(1) 120名 (2) 12口
事業の目的	潜在層をターゲットに、課題、活動を知り、自分にできる一步を踏み出す機会を提供し、ファンクラブ会員拡大を実現する。		

事業の内容	月次で「テラ・カフェ in 佐賀（その他北部九州エリアでの開催の場合もあり）」を開催する。基本的に佐賀事務所スタッフが講演を担当するが、内容・状況により、オンラインにより他職員も担当する。
-------	--

啓発（佐賀事業_講演）			
講演			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
佐賀県	通年	(1) 講演回数 (2) 講演参加者数 (3) 講演による収入	(1) 20回 (2) 2,000人 (3) 200,000円
事業の目的	講演を通し、個人、家庭、学校、会社や団体における社会貢献活動を開始、もしくは社会貢献に対する意識を向上させることによって、平和に寄与する。また、平和、人権、命の大切さを伝え、思いやりの心を持った次世代育成に寄与する。		
事業の内容	佐賀県を中心とした北部九州にて、多業種（企業、行政、教育機関など）に対し、講演会を行う。		

啓発（佐賀事業_法人連携）			
法人サポーター獲得			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
九州全域	通年	(1)法人サポーター獲得数 (2)企業訪問 (3)営業件数	(1)10件 (2)20件 (3)100件
事業の目的	九州における啓発活動、ファンドレイジング活動を拡大するため、法人サポーターの獲得を積極的に展開する。		
事業の内容	イベント、講演会に加え、紹介、SNS、メール、手紙などを活用した営業活動により九州管内に本社を置く企業に対し法人サポーターへの勧誘を行う。その際、店舗での募金箱の設置依頼、めぐるプロジェクトへの参加、パートナーシップ提携などの勧誘も行う。		

2-6：政策提言推進室

【方針】

当会が取り組む社会課題の解決に向けて、政府、市民社会及び国際社会に対し、情報発信または提言活動を行うことにより、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与する。2021年は児童労働ネットワーク(CL-Net)の運営委員に就任。また、「児童労働撤廃国際年」に位置付けられていることから、従来の小型武器問題に関する啓発・政策提言活動に加えて、児童労働の課題にも注力する。また、当会における政策提言活動を世界に発信する足掛かりとして海外事務所開設の検討、実地調査等を実施する。最後に、市民社会スペースの確保と、市民社会組織と、そのネットワークの強化を図る。

【重点項目】

- 1) 児童労働国際撤廃年にかかり、国際労働機関(ILO)が推進している児童労働撤廃のためのアクション・プレッジへの参加を通じて、2025年 児童労働全廃に向けた活動を実施する。
- 2) 武器移転に関する国際的な動きをモニタリングし、当会の各種チャンネルを通じて、発信する。
- 3) 当会が取り組む課題における専門性を高める。
- 4) 各種事業の事業評価を実施するとともに、学会発表をはじめとする対外的な発表を行う。
- 5) 海外事務所開設の検討及び実施調査を行う。
- 6) 地域のNGOネットワークの強化を図るために、必要な支援を実施する

政策提言推進室			
政策提言・調査研究			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1)武器移転関連及び児童労働に関する情報発信数または提言回数 (2)事業評価の対外発表数	(1)30回以上 (2)書籍出版数：2 論文発表回数：2 学会発表回数：2
活動の目的	当会が取り組む社会課題の解決に向けて、政府、市民社会及び国際社会に対し、情報発信または提言活動を行うことにより、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与する。		
活動の内容	(1)武器移転関連及び児童労働に関する情報発信及び提言を実施する。 (2)児童労働撤廃へのアクション・プレッジに参加し、2025年児童労働完全撤廃に向けた活動を実施する。 (3)各種事業の事業評価を実施するとともに、学会発表をはじめとする対外的な発表を行う。 (4)海外事務所開設の検討及び実地調査を行う。 (5)地域のNGOネットワークの強化を図るために、人的、資金的支援を関西NGO協議会に実施する。		

2-7：ブランディングデザイン室

【方針】

団体設立20周年を契機とし、組織経営のためのブランディングを強化し、国内におけるあらゆる個人・団体に対して当会の活動とその価値についての認知向上を推進する。また、将来のグローバルな活動展開を見据え、実施体制の基盤構築を開始する。これらのことから組織のビジョン、ミッションの達成に貢献する。

【重点項目】

メディアリレーションによる露出向上、20周年記念誌をはじめとする広報物などのヴィジュアルコミュニケーションの統括と整備、人員体制など環境基盤の整備

ブランディングデザイン			
ブランディングデザイン			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1)メディア露出 (2)デザインマネジメント	(1)50回以上 (2)ー
活動の目的	当会の活動とその価値に関する情報を適切に整理・伝達し、日本社会における個人・団体に対する認知向上から、組織経営のためのブランディング		

	を実践する。
活動の内容	メディアリレーションの強化による露出向上。20周年記念誌をはじめとする広報物のヴィジュアルコミュニケーションにおけるデザインマネジメント。外部パートナーや人員体制など環境基盤の整備。

3：組織運営に関する事項

【方針】

「すべての生命が安心して生活できる社会（＝世界平和）の実現」（設立目的/ビジョン）を目指し、国内外で実施している諸事業を、円滑かつ、発展的に遂行するために、京都事務局を中心とした、組織全体の基盤強化が必要である。よって、以下の2つの重点項目を中心に、組織基盤整備・強化を図る。

【重点項目】

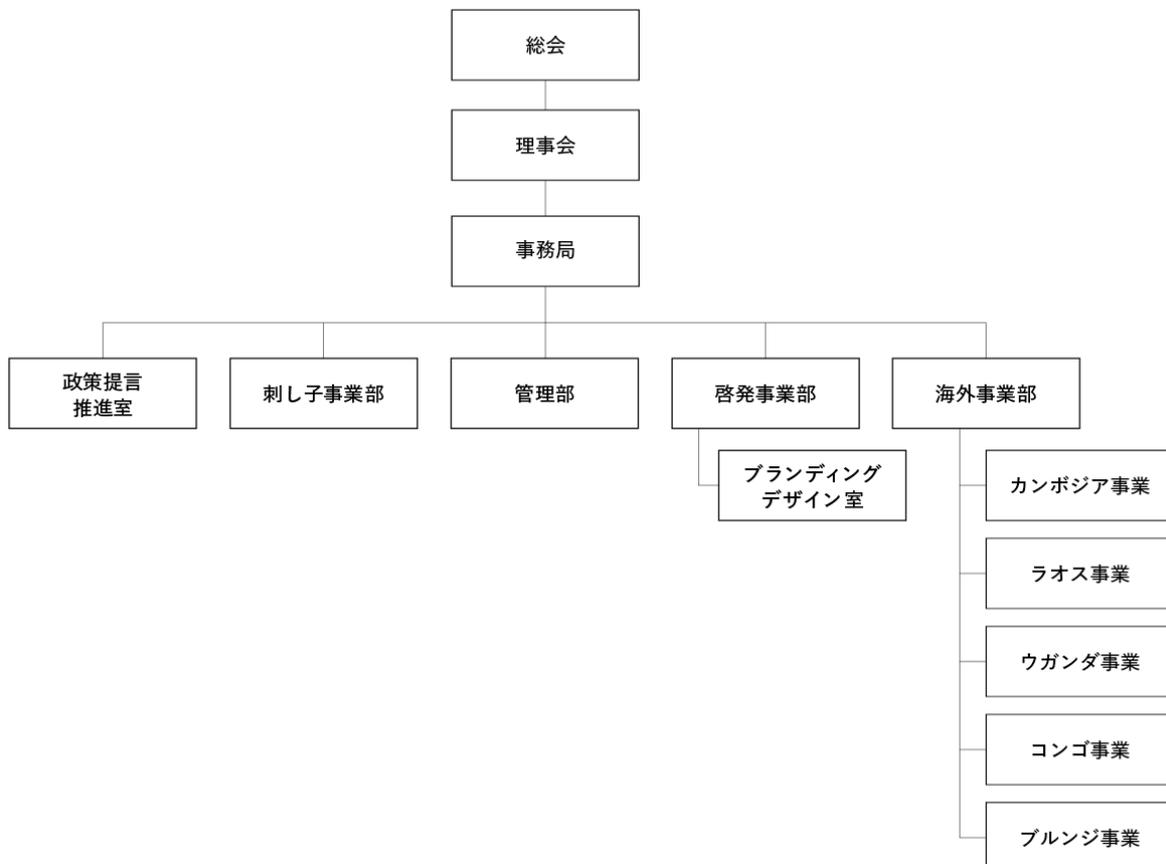
1. 危機管理の強化と迅速かつ透明性の高い意思決定体制（ガバナンス）の確保

昨今の世界的な情勢の変化に対応するべく、危機管理体制を国内外で改めて見直し、どのような状況下でも事業継続できるよう組織基盤の強化に取り組む。またそうした状況に適切に対応するため理事会を中心とした迅速かつ、透明性の高い意思決定を確保する。

2. 組織とスタッフの成長への投資

当会のビジョン・ミッション・活動理念・クレドをもとに、よりしなやかな組織運営を目指し、組織全般とスタッフの成長を図っていく。組織としては引き続き規程や運用ルールを見直し、効率的かつ柔軟な組織運営を目指す。さらにDX推進による業務効率化と、職員間、事務所間の意思疎通の円滑化を促進する。また国内外のスタッフがそれぞれの立場で最大限のパフォーマンスを発揮できるよう、制度面やスキルアップのサポートを行うためリソースを投下していく。

【組織図】



特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス

2021年(令和三年)度 活動予算

2021年4月1日から2022年3月31日まで

特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス
2021年度活動予算書
(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位:円)

科目		予算額	
I. 経常収益			
1. 会費収入		76,000,000	
2. 寄付収入		92,132,000	
3. 事業収入		34,242,809	
4. 助成金等収入		150,995,947	
経常収益計		353,370,756	
II. 経常費用			
1. 事業部門	海外事業	カンボジア事業	21,641,711
		ラオス事業	19,133,345
		ウガンダ事業	46,178,977
		コンゴ事業	115,676,027
		ブルンジ事業	23,349,103
	国内事業	大槌刺し子	19,296,518
		啓発事業	88,884,029
		政策提言推進室	9,024,304
		ブランディングデザイン室	3,767,080
	2. 管理部門		21,152,710
経常費用計		368,103,804	
当期経常増減額		-14,733,048	